



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 平成30年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	30,864	△8.5	1,746	△26.0	1,680	△27.1	1,170	△1.6
29年12月期第2四半期	33,729	—	2,358	—	2,305	—	1,189	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,095百万円(△9.5%) 29年12月期第2四半期 1,211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	49.22	48.57
29年12月期第2四半期	50.15	49.40

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	55,672	25,680	44.5
29年12月期	59,737	25,706	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 24,788百万円 29年12月期 24,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	8.00	—	22.00	30.00
30年12月期	—	8.00			
30年12月期(予想)			—	22.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△9.2	3,800	△17.7	3,700	△15.8	2,300	△17.3	96.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	24,566,447株	29年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,066,767株	29年12月期	745,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	23,785,594株	29年12月期2Q	23,729,742株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している418,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年8月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に、動画は説明会後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。また、上記説明会のほか、個人投資家の皆様向けにも説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を〈感動〉でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる〈感動創出企業〉」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向にありました。一方で、通商問題の動向が世界に与える影響等による下押しリスクが意識される状態でした。

このような環境の下で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、成長領域と位置付ける広告主に直接ソリューションを提供する事業においては堅調に推移し、海外事業においてはマレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したこと等により前年同四半期比増加しましたが、主力の広告映像制作事業においては、案件受注段階からの採算性を重視した収益管理の徹底や働き方改革を推進するために受注コントロールを行ったこと、プリント売上（※）が減少したこと、一部の案件で売上計上時期が翌四半期にずれ込んだこと等に伴い、前年同四半期比減少しました。ただし、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年並みとなっており、当第2四半期連結累計期間末の受注残高も14,331百万円（前年同四半期末比2.3%増）と、足元の受注状況は堅調に推移しております。

一方、利益面では、新会社設立等に伴う先行費用の発生等もありましたが、広告映像制作で前期から取り組む外部支出原価の管理徹底が浸透したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益の前年同四半期比減少幅は、売上高の減少に比して限定的となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高30,864百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益1,746百万円（前年同四半期比26.0%減）、経常利益1,680百万円（前年同四半期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,170百万円（前年同四半期比1.6%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額160百万円が含まれております。

※ 放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来、記憶媒体へ複製（プリント）し、各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、平成29年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少していくこと（プリントレス化）が予想されています。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,065百万円減少し、55,672百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,453百万円増加しましたが、現金及び預金が2,111百万円、受取手形及び売掛金が3,725百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,040百万円減少し、29,991百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2,015百万円増加しましたが、短期借入金が4,620百万円、買掛金が1,351百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、25,680百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,170百万円増加しましたが、配当金の支払いにより530百万円減少し、自己株式が541百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて2,105百万円減少し、10,267百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,148百万円(前年同期は325百万円の使用)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益2,166百万円、売上債権の減少4,674百万円であり、主な支出要因は、たな卸資産の増加1,475百万円、仕入債務の減少1,490百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,309百万円(前年同期は944百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出774百万円、無形固定資産の取得による支出497百万円、投資有価証券の取得による支出679百万円であり、主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入1,331百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,895百万円(前年同期は433百万円の獲得)となりました。主な支出要因は、短期借入金の減少4,600百万円、長期借入金の返済による支出1,578百万円であり、主な収入要因は、長期借入れによる収入3,610百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の連結業績予想に関しては、平成30年8月10日に公表いたしました「平成30年12月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573,956	10,462,152
受取手形及び売掛金	17,813,558	14,087,663
電子記録債権	6,208,110	5,381,635
商品及び製品	16,128	15,607
仕掛品	3,629,657	5,083,382
その他	1,297,266	1,224,211
貸倒引当金	△35,271	△38,497
流動資産合計	41,503,406	36,216,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,822	3,610,315
その他	3,390,024	3,681,559
有形固定資産合計	7,679,846	7,291,874
無形固定資産		
ソフトウェア	171,168	175,363
ソフトウェア仮勘定	975,504	1,400,255
のれん	4,106,706	4,192,793
その他	15,723	15,853
無形固定資産合計	5,269,103	5,784,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,996	3,359,593
敷金及び保証金	1,318,377	1,615,210
その他	1,255,572	1,480,119
貸倒引当金	△76,430	△75,202
投資その他の資産合計	5,285,515	6,379,720
固定資産合計	18,234,466	19,455,859
資産合計	59,737,872	55,672,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,341,915	5,990,283
短期借入金	10,443,335	5,823,135
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624	2,386,582
前受金	758,125	1,350,522
未払法人税等	1,175,623	952,798
賞与引当金	82,298	147,692
その他	3,144,339	2,640,984
流動負債合計	25,275,262	19,291,998
固定負債		
長期借入金	3,465,280	5,480,692
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	285,345	249,861
役員株式給付引当金	105,832	160,701
退職給付に係る負債	248,570	264,815
資産除去債務	355,935	395,409
その他	794,392	646,599
固定負債合計	8,756,557	10,699,278
負債合計	34,031,819	29,991,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,074,353	12,178,266
利益剰余金	7,823,773	8,467,010
自己株式	△711,360	△1,252,488
株主資本合計	24,186,766	24,392,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,466	397,907
為替換算調整勘定	42,391	△4,561
退職給付に係る調整累計額	1,884	2,345
その他の包括利益累計額合計	488,742	395,692
新株予約権	140,824	117,071
非支配株主持分	889,719	775,185
純資産合計	25,706,052	25,680,738
負債純資産合計	59,737,872	55,672,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,729,059	30,864,424
売上原価	26,885,548	24,713,361
売上総利益	6,843,510	6,151,063
販売費及び一般管理費	4,484,883	4,405,029
営業利益	2,358,627	1,746,033
営業外収益		
受取利息	6,762	5,741
受取配当金	14,346	19,887
投資事業組合運用益	30,781	—
その他	55,320	65,915
営業外収益合計	107,211	91,544
営業外費用		
支払利息	44,833	40,312
支払手数料	82,551	78,529
持分法による投資損失	2,587	3,683
その他	30,062	34,450
営業外費用合計	160,034	156,976
経常利益	2,305,804	1,680,601
特別利益		
固定資産売却益	—	401,336
投資有価証券売却益	18,142	83,875
段階取得に係る差益	11,732	—
その他	1,059	288
特別利益合計	30,934	485,500
特別損失		
減損損失	23,587	—
関係会社整理損	12,979	—
賃貸借契約解約損	19,091	—
その他	2,835	—
特別損失合計	58,493	—
税金等調整前四半期純利益	2,278,244	2,166,101
法人税、住民税及び事業税	1,005,285	1,015,079
法人税等調整額	73,608	△44,156
法人税等合計	1,078,893	970,922
四半期純利益	1,199,351	1,195,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,354	24,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189,996	1,170,789

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,199,351	1,195,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,555	△46,558
為替換算調整勘定	604	△47,664
退職給付に係る調整額	△238	461
持分法適用会社に対する持分相当額	2,914	△5,592
その他の包括利益合計	11,835	△99,354
四半期包括利益	1,211,186	1,095,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202,720	1,077,831
非支配株主に係る四半期包括利益	8,466	17,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,278,244	2,166,101
減価償却費	420,500	450,968
減損損失	23,587	—
のれん償却額	152,934	160,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,111	3,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,240	65,474
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,328	△35,484
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,896	54,868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,234	16,557
受取利息及び受取配当金	△21,109	△25,628
支払利息	44,833	40,312
支払手数料	82,551	78,529
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,142	△83,875
固定資産売却損益(△は益)	1,020	△401,336
売上債権の増減額(△は増加)	△2,782,786	4,674,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,070,133	△1,475,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△878,742	△1,490,387
未払金の増減額(△は減少)	△336,652	△231,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	284,637	△559,907
前受金の増減額(△は減少)	1,354,951	595,923
その他の資産の増減額(△は増加)	178,737	41,554
その他の負債の増減額(△は減少)	336,308	102,181
その他	87,028	30,145
小計	101,452	4,177,348
利息及び配当金の受取額	20,899	25,733
保険金の受取額	4,797	7,095
利息の支払額	△45,314	△35,407
法人税等の支払額	△407,540	△1,025,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,706	3,148,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,021	△774,463
有形固定資産の売却による収入	3,658	1,331,515
無形固定資産の取得による支出	△275,632	△497,111
投資有価証券の取得による支出	△135,300	△679,863
敷金及び保証金の差入による支出	△119,694	△324,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△319,161
その他	41,184	△45,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,805	△1,309,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,896,641	△4,600,975
長期借入れによる収入	20,000	3,610,043
長期借入金の返済による支出	△976,512	△1,578,399
リース債務の返済による支出	△74,206	△45,038
配当金の支払額	△274,617	△527,725
ストックオプションの行使による収入	71,106	60,860
自己株式の取得による支出	△14,028	△537,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,958	△183,225
手数料の支払額	△85,449	△78,529
その他	△8,301	△14,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,674	△3,895,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,132	△49,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△841,969	△2,105,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,905	12,372,307
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,975,139	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,289,075	10,267,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。